

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	3020	(H.24)No.	3020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	施設開設準備経費助成等補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 生坂 康治	

会計区分	事業コード	147501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	施設開設準備経費助成等事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)		

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。
事業内容
県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。 対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの 交付基準 施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・認知症対応型共同生活介護事業所 2カ所整備 補助金 10,800万円	・認知症対応型共同生活介護事業所 2カ所整備 補助金 10,800万円 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所整備 補助金 12,600万円	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
<b>直接事業費</b>	<b>10,800千円</b>	<b>23,400千円</b>			
内訳(千円)					
国・県支出金	10,800	23,400			
地方債					
その他( )					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.05人	0.05人			
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 385千円</b>	<b>385千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 11,185千円</b>	<b>23,785千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
補助金の交付により、認知症対応型共同生活介護事業所が2カ所整備され、高齢者が要介護状態となっても、生活できる拠点が整備された。	引続き補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた自宅または地域で安心して生活できるような介護サービスの拠点を整備する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	高齢者の保健福祉サービス充実の一躍を担っている。また、雇用の創出も図っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
県の補助事業に基づき、事業を実施する。また、事業を廃止すると、事業所の整備が進まなくなることが予測され、介護サービスの提供に支障をきたすため。	